

## I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

### 1 森林整備の現状と課題

本村は、石狩平野の西部、石狩振興局管内の東端に位置し、東は石狩川を隔て岩見沢市に接し、西は当別町、南は江別市、北は月形町に接しています。

土地は、平坦な低地であり山地や丘陵地などはなく、石狩川右岸の一部、及び篠津川両岸の一部に存在する沖積土地帯以外は泥炭地です。

気候は、平均気温 7℃と北海道の中でも温暖な地域に属し、春から夏にかけて南西の季節風が強く吹き、年間降水量は 900～1,500mm 程度です。

総面積 7,824ha の内、森林面積は国有林 37ha、民有林 167ha の合計 204ha であり、林野率は約 3% となっています。また、本計画の対象となる民有林は全て村有林であり、防風保安林に指定されています。

防風保安林は、ヤチダモやシラカンバ、グイマツ、ヨーロッパトウヒ等の人工林が 9 割を占めており、人工林については、未整備森林も多いのが現状です。

本村は、古くから耕地の汎用化が進められ、現在も計画的な土地改良事業の推進によって道内でも有数の水稲地域となっており、農業振興を柱とした「力強く豊かな産業の息づくまち」を目指しています。

このことから、防風林は農作物が成長する大事な時期に強い季節風を遮るため、農業振興に大きく貢献しています。さらに、森林の少ないまちにとって、防風機能による住民の快適な生活環境と森林景観及び生物多様性の保全等に対し、多くの恩恵をもたらしています。

このため、本村では、森林の持つ防風機能等公益的機能の持続的発揮に向け、各関係者と連携を図り未整備森林の解消と適正な森林管理に努めることとします。

### 2 森林整備の基本方針

#### (1) 地域の目指すべき森林資源の姿

本村の森林は、田畑や住宅などを守る壁の役割を果たし、風による被害を防いでいます。今後も森林が持つ多面的機能に配慮し、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により、健全な森林資源の維持増進を推進します。

このため、森林資源の状況並びに自然的・社会的条件を勘案し、公益的機能の維持増進を図るべき森林としての公益的機能別施業森林の区域を設定します。

公益的機能別施業森林については、農業振興及び住民にとって快適な環境を形成する機能の維持増進を図る森林について「生活環境保全林」を設定します。

なお、森林の区域ごとの望ましい森林の姿並びに森林の整備及び保全の基本方針は次表のとおりとします。

【森林の区域と森林整備及び保全の基本方針】

公益的機能別施業森林

重視すべき機能	森林の区域	望ましい森林の姿	森林の整備及び保全の基本方針	
水源涵養機能	水源涵養林	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。	良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を行うとともに、伐採に伴う裸地面積の縮小及び分散を図る施業を推進する。	
	水資源保全ゾーン	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林で、多様な樹種構成及び樹齢からなる森林。	良質な水の安定供給を特に確保する観点から、伐採に伴う裸地面積の縮小及び分散、植栽による機能の早期回復並びに濁水発生回避を図る施業を推進する。	
山地災害防止機能／土壌保全機能	山地災害防止林	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設等が整備されている森林。	災害に強い地域環境を形成するために、地形、地質等の条件を考慮した上で、高齢級や天然力を活用した複層状態の森林への誘導、伐採に伴う裸地面積の縮小及び裸地化の回避を図ることとする。 また保安林の指定及びその適切な管理を推進し、併せて、溪岸の侵食や山地の崩壊を防止する必要がある場合には、谷止めや土留等の施設の設置を推進する。	
快適環境形成機能	生活環境保全林	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど、遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林。	地域の快適な生活環境を保全する観点から、風、騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、生活環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、及び防風・防潮や景観の創出等生活環境の保全等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進する。	
保健・レクリエーション機能 文化機能 生物多様性保全機能	保健・文化機能等維持林	原生的な森林生態系、希少な生物が生息・生育する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生息・生育する森林、身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林、史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて保健・文化・教育活動に適した施設が整備されている森林。	生物多様性の保全や保健、レクリエーション利用、文化活動を進める観点から、森林の構成を維持して樹種の多様性を増進することを基本とし、それぞれの森林が求められる機能やあり方に応じ、保護及び適切な利用の組み合わせに留意して、適切な保育・間伐等や広葉樹の導入を図る施業を推進する。 保健・風致の保存等のための保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、住民等にとって憩いと学びの場として期待される森林にあっては、立地条件や道民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。また、潤いある自然景観や歴史的風致の創出を期待される森林にあっては、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。	
	生物多様性ゾーン	水辺林タイプ	日射遮断、隠れ場形成など野生生物の生息・生育に適した森林や、周辺からの土砂・濁水等の流入制御等に寄与している森林で、針広混交林などの多様な樹種構成及び樹齢からなる森林。	水辺における生物多様性保全の観点から、森林の保全に配慮した施業を推進するとともに、濁水発生の回避を図る施業を推進する。
	保護地域タイプ	原生的な森林生態系を構成し、希少な生物の生息・生育に適した森林で、針広混交林などの多様な樹種構成及び樹齢からなる森林。	希少な野生生物の生息・生育地確保の観点から、原生的な森林の保全に配慮した施業を推進するとともに、野生生物のための回廊の確保にも配慮した生態系として重要な森林の適切な保全を推進する。	

公益的機能別施業森林以外の森林

重視すべき機能	森林の区域	望ましい森林の姿	森林の整備及び保全の基本方針
木材等生産機能	木材等生産林	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。	木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。また、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備についても併せて推進する。

## (2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

ア 森林の区域に応じた望ましい森林の姿へ誘導するため、育成単層林における適確な更新や保育及び間伐の積極的な推進、広葉樹林化・針広混交林化を含め、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の計画的な整備、天然生林の的確な保全及び管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害や野生鳥獣被害等の防止対策の推進等により、重視すべき機能に応じた多様な森林の整備及び保全を図ることとします。

イ 公益的機能が重視される森林で風害の受けやすい地域においては、風害に強い多様な樹種・樹冠層により形成される森林へ誘導するため、人工造林や天然更新（地表処理等）を適切に組み合わせ、樹種や林齢の異なる森林の構造を基本におき、植栽本数の低減や植栽時期の分散を図ることとします。

ウ 地域の人工林の保続を図りながら、資源の循環利用を進めるため、「北海道人工林資源管理方針」に基づき、人工林資源の適正な管理に取り組むこととします。

## 3 森林施業の合理化に関する基本方針

森林施業の合理化に関する事項の推進に当たっては、地域の関係者が連携し、効率的な森林整備に向け、課題や目標等を明確にしつつ取り組むこととします。

## II 森林の整備に関する事項

### 第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

#### 1 樹種別の立木の標準伐期齢

本村における立木の標準伐期齢は、標準的な立地条件にある森林の平均成長量が最大となる林齢を基準に次のとおり定めます。

	樹 種	標準伐期齢
人 工 林	エゾマツ・アカエゾマツ	60
	トドマツ	40
	カラマツ	30
	その他針葉樹	40
	カンバ・ドロノキ・ハンノキ（天然林を含む） その他広葉樹	30 40
天 然 林	主として天然下種によって生立する針葉樹	60
	〃 広葉樹	80
	主としてぼう芽によって生立する広葉樹（注）	25

(注) 「主としてぼう芽によって生立する広葉樹」とは、薪炭材、ほだ木等の原木生産を目的として、ぼう芽によって更新を図る広葉樹をいいます。

標準伐期齢は、地域の標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定められるものであり、森林経営計画の認定基準や、保安林の伐採における適否判定基準等に利用されます。

なお、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではありません。

#### 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

(1) 立木竹の伐採のうち主伐については、更新を伴う伐採であり、その方法については皆伐又は択伐によることとします。

##### ア 皆伐

皆伐については、主伐のうちイの択伐以外のものとします。

皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、一箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、適確な更新を図ることとします。

① 伐採をすることができる立木は、原則として、標準伐期齢以上のものとします。

② 皆伐面積の限度は、一定の区域ごとに森林法施行令第4条の2第3項の規定に基づき公表される面積の範囲内とします。

③ 皆伐による伐採は、20メートル幅以上の帯状に林帯を残存するものとします。

④ 一箇所当たりの伐採面積は、原則として20ヘクタールを超えないよう、伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散並びに伐採時期の長期化に努めることとします。

⑤伐採の時期については、地域の森林構成等を踏まえ、公益的機能の発揮との調和に配慮することとします。

#### イ 択伐

択伐は、主伐のうち伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うこととします。

なお、択伐に当たっては、適切な伐採率により一定の立木材積を維持することとし、森林の有する多面的機能の維持増進が図られるよう、適切な林分構造とすることとします。また、伐採をすることができる立木は、原則として、標準伐期齢以上のものとします。

- (2) 主伐に当たっては、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進に留意して行うこととします。
- (3) 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、その方法を勘案して伐採を行うこととします。
- (4) 複層林施業の主伐を行う場合は、上層木の樹冠層を保残させることに特に留意し、自然的条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととし、下層木の発芽や育成に配慮するために十分な光が当たるよう、適切な伐採率及び繰り返し期間により行うこととします。

### 3 その他必要な事項

#### (1) 木材等生産林に関する留意事項

該当なし

#### (2) その他伐採に関する留意事項

ア 森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、大面積の主伐を避けるとともに、伐期の長期化に努めるものとします。

イ 林地の保全、寒風害等の各種被害の防止に配慮すべき箇所においては、一箇所当たりの伐採面積の規模を縮小するとともに伐採箇所の分散に配慮し、必要に応じて保護樹林帯を残すよう努めるものとします。

ウ 伐採作業等に伴う立木への損傷は、将来的に腐朽菌被害の発生につながるおそれが高いことから、伐採等に当たっては、必要に応じて保護板（あて木）を設置するほか、機械の林内走行の範囲を森林作業道・集材路に限定するなどにより、伐採しない立木への損傷をできる限り減らす作業に努めることとします。

エ 伐採時に発生する枝条等については、適切に処理するものとし、流木被害の一要因とならないよう十分留意するものとします。

オ 河川及び湖沼周辺の生態系の維持及び降雨等による流木被害の防止を図るため、水辺林は極力伐採を控え残置するよう努めるものとします。

カ 特色ある森林景観や野生生物の生息・生育環境の保存に配慮するものとします。

キ 防風保安林に指定されている森林の施業は、森林法により定めた指定施業要件に基づき行うものとし、立木の伐採等を行う場合は許可又は届出が必要となります。

## 第2 造林に関する事項

### 1 人工造林に関する事項

Iの2の森林整備の基本方針を踏まえ、適切な森林の施業方法により、人工造林を実施することとします。

#### (1) 人工造林の対象樹種

ア 人工造林の対象樹種は、気候、地形、土壌等の自然条件への適応、それぞれの樹種の特質、既往の成林状況など適地適木を基本として、地域における造林種苗の需給動向及び木材利用状況等を勘案し、選定することとします。

イ 多様な森林の整備を図る観点から、広葉樹や郷土樹種を含め、幅広く樹種を検討することとします。

特に、河畔沿いについては、河川の水質浄化や落葉等による有機物の供給などが期待できることから、積極的に広葉樹を選定することとします。

ウ 育成複層林へ誘導する林分については、樹種の耐陰性や既往の成林状況、自然条件等を勘案し、造林樹種を選定することとします。

【人工造林の対象樹種】

樹 種 名	備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラマツ、トドマツ、その他針葉樹</li> <li>・カバ類、ハンノキ、ドロノキ、その他広葉樹</li> <li>・その他郷土樹種</li> </ul>	

なお、その他郷土樹種及び定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員等と相談の上、適切な樹種を選択することに努めるものとします。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 育成単層林を導入又は維持する森林

(ア) 寒風害等の気象害及び病虫害等に考慮し、保護木・保護樹帯の配置、同一樹種の大面積造林の回避など、多様な森林の整備に配慮して行うこととし、適確な更新により裸地状態を早急に解消するため、気候、土壌等の自然条件に適合した樹種を早期に植栽することとします。

(イ) 地拵えは、それぞれの地域の地形、土壌、植生、気象条件及び過去の野鼠被害の状況等を考慮したうえで、全刈り又は筋刈りにより行うこととします。

(ウ) 植栽時期は春又は秋植えとしますが、乾燥時期を避け、必要に応じて植え穴を大きくして植え付けるなど、その後の苗木の活着と成長が十分図られるように行うこととします。

(エ) 植栽本数は、次表の主要樹種の植栽本数を基礎として、既往の植栽本数及び個々の樹種特性を勘案して仕立ての方法別に定めることとします。

植栽本数の検討に当たっては、周囲の人工林の生育状況、気象災害の発生状況等を勘案し、森林の有する多面的機能の高度発揮や植栽コストの低減を図ることを目的に本数の低減についても併せて検討することとします。

また、周囲に樹冠が十分発達した母樹があり、天然更新も期待できる林分にあつては、天然更新木の積極的な活用による植栽本数の低減を検討することとします。

【植栽本数】 (単位：本/h a)

仕立ての方法	樹 種			
	カラマツ	トドマツ	その他針葉樹	広葉樹
密 仕 立 て	2, 5 0 0	2, 5 0 0	2, 5 0 0	2, 5 0 0
中 庸 仕 立 て	2, 0 0 0	2, 0 0 0	2, 0 0 0	2, 0 0 0
疎 仕 立 て	1, 5 0 0	1, 5 0 0	1, 5 0 0	1, 5 0 0

なお、定められた標準的な本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、林業普及指導員等と相談の上、適切な植栽本数を判断して行うように努めるものとします。

【植栽時期】

植栽時期	樹 種	植栽期間
春 植 え	トドマツ、アカエゾマツ	雪解け～6月上旬
	カラマツ、その他	雪解け～6月上旬
秋 植 え	トドマツ、アカエゾマツ	9月上旬～11月上旬
	カラマツ、その他	9月下旬～11月下旬

イ 育成複層林を導入又は維持する森林

下層木の成長に必要な照度を常に確保することとします。植栽により更新を確保する場合は、上層木の枝下部への植栽を避けることとし、植栽本数については、標準的な植栽本数に上層木の材積伐採率を乗じた本数以上を基本とすることとします。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

皆伐による伐採跡地については、林地の荒廃を防止し、裸地状態を早急に解消するため、当該伐採が終了した日を含む翌年度の初日から起算して2年以内に人工造林を実施し、更新を図ることとします。

択伐による部分的な伐採跡地については、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に人工造林を実施し、更新を図ることとします。

なお、天然更新による場合は、2の(3)によることとします。

2 天然更新に関する事項

天然更新は、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新が見込まれる森林において行うこととします。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種は、ぼう芽更新ではイタヤカエデ、ハルニレ、ミズナラなどとし、天然下種更新ではカンバ類やドロノキ・ハンノキなどとします。

【天然更新の対象樹種】

樹 種 名	備考
イタヤカエデ、ハルニレ、ミズナラ、カンバ類、ドロノキ、ハンノキなど	

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の完了の判断基準

第2の2(3)に定める天然更新をすべき期間内に、天然に発生した稚幼樹の生立が確実に見込める樹高成長があり、かつ、周辺の植生の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高となった高木天然木(注1)の稚幼樹等(注2)が幼齡林(注3)にあつては成立本数が立木度(注4)3以上、幼齡林以外の森林にあつては林地面積(注5)に対する疎密度が30%以上となった状態をもって更新完了とします。

また、ぼう芽更新の場合は、ぼう芽性の強い樹種(イタヤカエデ、ハルニレ、ミズナラ等)を対象とし、切株から発生したぼう芽幹の生育が確実に見込める伸長があり、かつ、周辺の植生の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高となった状態で、幼齡林にあつては成立本数が立木度3以上、幼齡林以外の森林にあつては林地面積に対する疎密度が30%以上となった状態をもって、更新完了とします。

ただし、林地内で更新の状況が異なる場合は区画を分割し、それぞれの区画に対して判断を行うこととします。

なお、天然更新の完了を確認する方法の詳細については、「天然更新完了基準書の制定について」(平成24年5月15日付け森林第111号森林計画課長通知)によることとします。

(注1)「高木天然木」とは、将来において樹冠上層部を形成する樹種で、かつ、樹高が10m以上になる樹種です。

(注2)「稚幼樹等」とは、稚幼樹のほか、保残木及びぼう芽を含みます。

(注3)「幼齡林」とは、伐採後おおむね15年生未満の森林をいいます。

(注4)「立木度」とは、幼齡林において、現在の林分の本数と当該林分の林齢に相当する期待成立本数(天然更新すべき本数の基準)との対比を十分率であらわしたもので、立木度3は期待成立本数の3割が更新した状態をいいます。なお、伐採後5年を経過した林分における天然更新の対象樹種の期待成立本数は、別途定める「天然更新の完了の判断基準について」によるものとします。

$$\text{立木度} = \frac{\text{現在の林分の本数}}{\text{当該林分の林齢に相当する期待成立本数}}$$

(注5)「林地面積」とは、更新完了の判断を行う区画の面積です。

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

天然下種により更新を確保する場合、ササや粗腐植の堆積等により更新が阻害されている箇所については、かき起こしや、枝条整理等を行うこととし、ササなどの下層植生により天然稚幼樹の生育が阻害されている箇所については、刈出しを行うこととします。

また、ぼう芽により更新を確保する場合は、樹液の流動期(6~8月)を避けて伐採することとし、ぼう芽の発生状況等を考慮の上、必要に応じ芽かき又は植込みを行うこととします。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

伐採跡地における林地の荒廃を防止する観点から、皆伐、択伐に関わらず原則として伐採が終了した日を含む年度の翌年度から起算して5年以内に更新を完了させることとします。

期間内に更新が完了しなかった場合は、速やかに更新を図る観点から、伐採が終了した日を含む年度の翌年度から起算して7年を経過する日までに天然更新補助作業又は植栽により更新を行うこととします。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

該当なし

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

特になし

5 その他必要な事項

特になし

### 第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

#### 1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

- (1) 間伐は、林冠がうっ閉し、林木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採して行う伐採の方法であって、伐採後一定の期間内に林冠がうっ閉するよう行うこととします。
- (2) 間伐に当たっては、森林資源の質的向上を図るとともに、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持されるよう、適切な伐採率により繰り返し行うこととします。

特に、高齢級の森林における間伐に当たっては、立木の成長力に留意することとします。  
 なお、主要樹種ごとの標準的な間伐の時期等については、次表のとおりとします

樹種 (生産目標)	施業方法	間伐の時期 (林齢)					間伐の方法
		初回	2回	3回	4回	5回	
カラマツ (一般材)	植栽本数：2,000本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：400本/ha	17	25	33	42	—	選木方法：定性及び定量 間伐率(材積率)：20~33% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満：8年 標準伐期齢以上：9年
トドマツ (一般材)	植栽本数：2,000本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：450本/ha	20	27	34	43	—	選木方法：定性及び定量 間伐率(材積率)：20~33% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満：7年

(注1) 「カラマツ間伐施業指針(北海道林務部監修)」及び「トドマツ人工林間伐の手引き(北海道林務部監修)」などを参考とした。

(注2) 植栽本数、主伐時の生産目標及び仕立て方法、主伐後の施業方針等により、間伐時期が異なることに留意すること。

#### 2 保育の種類別の標準的な方法

##### (1) 下刈り

局地的気象条件、植生の繁茂状況等に応じて適切な時期及び作業方法により行うこととし、その終期は、造林樹種の生育状況、植生の種類及び植生高により判断することとします。

##### (2) 除伐

侵入木や通常の成長が見込めない若しくは形質の悪い造林樹種など、育成の対象となる林木と競合し成長を妨げるものを適時適切に除去することとします。造林樹種以外であっても、その生育状況、公益的機能の発揮及び将来の利用価値等を勘案し、有用なものは保存し育成の対象とすることとします。

##### (3) つる切り

育成の対象となる林木の成長を促すため、樹幹に巻き付いたつる類を切って取り除くこととします。

除伐と合わせて行うことを基本とし、つる類の繁茂の状況に応じて実施します。

なお、主要樹種ごとの標準的な保育の時期等については、次表のとおりとします。

樹種	植栽/年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
カラマツ	春	①	②	②	①	①					
	秋		②	②	①	①	①				
トドマツ	春	①	②	②	①	①	①	①			
	秋		②	②	①	①	①	①	①		

樹種	植栽/年	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
カラマツ	春						△				
	秋							△			
トドマツ	春						△				
	秋							△			

(注1) カラマツには、グイマツ等を含みトドマツには、エゾマツ、アカエゾマツを含む。

①：下刈り1回 ②：下刈り2回 △：つる切り、除伐

#### 3 その他必要な事項

特になし

## 第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

### 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

森林は単一の機能のみでなく複数の機能を有していますが、その中でも人々の生命・財産を守る山地災害防止機能については最も重要な機能として位置づけ、公益的機能別施業森林の区域として定めることを基本とします。

また、保安林や様々な法律等による指定区域内の森林においては、指定目的に応じた公益的機能の維持増進が不可欠であるため、公益的機能別施業森林の区域とすることを基本とします。

その際、期待する機能の発揮に向けた施業が相反する場合以外は、複数の機能を期待する森林として取り扱うことも可能とします。

ただし、生物多様性保全機能については、伐採や自然の攪乱などにより時間軸を通して常に変化しながらも、一定の広がりにおいて様々な生育段階や樹種から構成される森林が相互に関係しつつ発揮される機能であり、原生的な森林生態系や希少な生物が生息・生育する森林など属地的に発揮されるものを除き、区域設定の対象とはしないこととします。

#### (1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（水源涵養林）

該当なし

#### (2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能、快適環境の形成機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（山地災害防止林）

該当なし

#### (3) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図る森林（生活環境保全林）

##### ア 区域の設定

快適環境形成機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、飛砂防備保安林、潮害防備保安林、防風保安林、防雪保安林、防霧保安林及び防火保安林、道民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、快適環境形成機能の評価区分が高い森林について、それぞれの森林の立地条件、林況、地域の要請を踏まえた上で別表1のとおり定めます。

##### イ 森林施業の方法

伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図るとともに、林帯の幅が狭小な防風林等、面的な伐採により機能を発揮できなくなるおそれのある森林については択伐による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については複層林施業を行うこととします。

また、適切な伐区の形状・配置等により機能の確保が可能な場合には、長伐期施業（注）を推進すべき森林として別表2のとおり定めます。

#### (4) 保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の維持増進を図る森林（保健・文化機能等維持林）

該当なし

### 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

該当なし

### 3 その他必要な事項

北海道の特性に応じた森林の整備・管理を進めるため、1の公益的機能別施業森林の区域に重複して次の区域を設定します。

#### (1) 水資源保全ゾーン

該当なし

#### (2) 生物多様性ゾーン（水辺林タイプ）

該当なし

#### (3) 生物多様性ゾーン（保護地域タイプ）

該当なし

## 第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

### 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

該当なし



- 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策  
該当なし
- 3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項  
該当なし
- 4 その他必要な事項  
特になし

## 第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

- 1 森林施業の共同化の促進に関する方針  
該当なし
- 2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策  
該当なし
- 3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項  
該当なし
- 4 その他必要な事項  
特になし

## 第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

- 1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項  
該当なし
- 2 路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項  
該当なし
- 3 作業路網の整備に関する事項  
該当なし
- 4 その他必要な事項  
特になし

## 第8 その他必要な事項

- 1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項  
該当なし
- 2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項  
該当なし
- 3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

地域の森林・林業、木材産業等の活性化及び木材自給率の向上を図るためには、地域で生産された木材を地域で消費する「地材地消」の推進が重要です。

このため、地域材の利用に向けた道民への普及啓発活動や、工務店・設計会社等との連携などに取り組むとともに、一般消費者への周知を徹底し、需要促進を図るよう努めることとします。

また、地材地消の推進に当たっては、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づき、北海道が策定した「北海道地域材利用推進方針」（平成23年3月策定）に即して公共建築物において積極的に木材、木製品を利用することに努めます。

- 4 その他必要な事項  
特になし

### Ⅲ 森林病虫害の駆除又は予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

#### 1 森林病虫害の駆除及び予防の方法

- (1) マイマイガ等の森林病虫害については、被害の早期発見に努めるとともに、当該病虫害の種類や被害の程度に応じ、薬剤の塗布、被害木の伐倒や整理など適切な方法により早期防除に努めることとします。
- (2) 森林病虫害の被害の早期発見、早期防除のため、本村と道の振興局、その他林業関係者が連携して対応します。

#### 2 鳥獣による森林被害対策の方法

- (1) エゾシカ森林被害に対しては、行政機関・学識者・関係団体・関係者等が連携し、総合的な対策を講ずることとします。  
また、被害状況等森林の状態を的確に把握し、被害が発生し、又はそのおそれのある森林については適切な防除を早期に行うよう努めることとします。  
また、食害のおそれがある地域については、造林樹種の選定に当たりアカエゾマツ等の嗜好性の低い樹種を検討することとします。
- (2) エゾヤチネズミによる食害の発生を防ぐため、カラマツ植栽地においてはネズミの生息場所となる枝条のたい積を避けるとともに、可能な場合は耐鼠性の高い樹種を植栽するなどの対策を行います。  
また、ネズミの発生動向も踏まえ、必要に応じて殺鼠剤の散布や防鼠溝の設置などの対策を実施することとします。
- (3) 関係機関及び地域住民との一層の協力のもとに、地域の実情に応じて、野生鳥獣の生息環境となる針広混交の育成複層林や天然生林に誘導するなど、野生鳥獣との共存に配慮した対策を適切に推進することとします。

#### 3 林野火災の予防の方法

- 山火事等の森林被害を未然に防止するため、森林巡視、山火事警防等を適時適切に実施することとします。  
また、春先の乾燥時期には森林巡視を強化することとします。

#### 4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項 該当なし

#### 5 その他必要な事項

- (1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分  
該当なし
- (2) その他  
気象害については、過去の被害事例を参考に防止対策に努めます。  
また、過去の被害状況等を踏まえて森林の巡視を行い、諸被害の未然防止・早期発見等に努めることとします。

### Ⅳ 森林の保健機能の増進に関する事項

#### 1 保健機能森林の区域 該当なし

#### 2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法 該当なし

#### 3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備 該当なし

- 4 その他必要な事項  
特になし

V その他森林の整備のために必要な事項

- 1 森林経営計画の作成に関する事項  
該当なし

- 2 生活環境の整備に関する事項

【生活環境施設の整備計画】

施設の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

- 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項  
該当なし

- 4 森林の総合利用の推進に関する事項

【森林の総合利用施設の整備計画】

施設の種類	現状（参考）		計画		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
該当なし					

- 5 住民参加による森林の整備に関する事項

森林（みどり）の持つ機能は、ゆとりと豊かな地域社会の実現のために重要であり、地域住民が身近なものとして参加する植栽事業は、後世にみどりを残すうえで重要な役割を担っています。

当村は、石狩森林管理署と国有防風保安林の管理協定を締結する中で、住民参加の植樹等を進めてきており、今後においても住民参加型の事業を推進していくことに努めます。

- 6 その他必要な事項

- (1) 特定保安林の整備に関する事項

特定保安林は、指定の目的に即して機能していないと認められる保安林です。

その整備に当たっては、間伐等の必要な施業等を積極的かつ計画的に推進し、当該目的に即した機能の確保を図るものとします。

- (2) 法令等により施業について制限を受けている森林の施業方法

該当する法令に基づいて施業を行い、制限林が重複して指定されている場合は、制限が強い方の施業方法に基づいて行うよう留意します。

ア 保安林及び保安施設地区の区域内の森林

保安林及び保安施設地区の施業方法に係る一般的留意事項は、次のとおりです。

なお、保安林及び保安施設地区の施業方法については、個々の指定施業要件が定められていますが、制限の決定及び立木伐採の許可等の処理は、保安林制度の一環として行われますので、留意が必要です。

(ア) 主伐の方法

a 伐採できる立木は、市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとします。

b 伐採方法は、次の3区分とします。

(a) 伐採方法の指定なし（皆伐を含む。）

(b) 択伐（伐採区域内の立木を均等な割合で伐採するもの。）

(c) 禁伐（全ての立木の伐採を禁止するもの。）

(イ) 伐採の限度

a 皆伐面積の限度は、森林法施行令第4条の2第3項の規定に基づき公表される面積の範囲内とします。

b 一箇所当たりの皆伐面積の限度は、当該森林の地形、気象、土壌等の状況を勘案し、特に保安機能の維持又は強化を図る必要があるものについては、20ha以下とします。

- c 択伐の限度は、当該森林の立木材積に択伐率を乗じて得られる材積を超えないものとします。
- d 初回の択伐率は、指定施業要件に定められている率を上限とします。  
また、2回目以降の択伐率は、伐採しようとする当該森林の立木の材積から前回の択伐直後の当該森林の立木の材積を減じて得た材積を、伐採をしようとする当該森林の材積で除して算出し、この率が10分の3を超えるときは10分の3（指定施業要件で定められた条件を満たす場合には10分の4）とします。

(ウ) 特例

- a 伐期齢の特例の認められている保安林は、標準伐期齢に達していなくても伐採することができます。
- b 伐採方法についての特例は、択伐と定められている森林にあつては伐採指定なし、同じく禁伐と定められている森林については択伐とします。
- c 特例の有効期限は、当該特例の指定日から10年を超えないものとします。

(エ) 間伐の方法及び限度

- a 間伐をすることができる箇所は原則として樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とします。
- b 間伐の限度は、該当森林の立木材積の100分の35を超えない範囲で、指定施業要件に定められた率とします。

(オ) 植栽の方法及び期間

- a 伐採跡地への植栽は、当該箇所に指定施業要件として定められた樹種及び本数を均等に分布するように行わなければなりません。
- b 植栽は、伐採が終了した年度の翌年度の初日から起算して2年以内に行わなければなりません。

(3) 森林施業の技術及び知識の普及・指導に関する事項

地域の特性に応じた具体的な施業の方法に関して、地域の関係者の合意形成を図り、適切な方法による間伐等の森林整備が進むよう道の指導機関と連携した普及啓発を進めます。

別表1 公益的機能別施業森林及び木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域

【一般民有林】

1 共通のゾーニング

区分	森林の区域		面積 (ha)
	林班	小班	
水源涵養林	—		
	—		
	計		
山地災害防止林	—		
生活環境保全林	1 全域		140.87
	2 全域		26.59
保健・文化機能等維持林	—		
木材等生産林	—		
計			167.46

2 上乗せゾーニング

区分	森林の区域		面積 (ha)
	林班	小班	
水資源保全ゾーン	—		
水辺林タイプ	—		
保護地域タイプ	—		
計			

【道有林】

- 1 共通のゾーニング 該当なし  
 2 上乗せゾーニング 該当なし

別表2 森林施業の方法を特定すべき森林の区域

【一般民有林】

公益的機能別施業森林の区分	施業の方法		森林の区域		面積 (ha)	森林経営計画における主な実施基準(注1)
			林班	小班		
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林		—			
			—			
			—			
			計			
	伐採面積の規模の縮小を行うべき森林(注2)		—			
森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林(注3)		—			主伐林齢：標準伐期齢以上 伐採率：70%以下 その他：標準伐期齢時の立木材積の1/2以上を維持する
	複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)	1	全域	140.87	
			2	全域	26.59	
			計		167.46	
	択伐による複層林施業を推進すべき森林		—			
			—			
計						
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		—				

(注1) 森林経営計画を作成して施業を行う場合、本表の区分毎の具体的な施業方法については、(注2)、(注3)に定める方法のほか、農林水産省令(森林法施行規則)で定められる実施基準に適合した方法とする必要があります。

(注2) 「伐採面積の規模の縮小を行うべき森林」では、森林経営計画の実施基準として、皆伐の1伐区あたりの伐採面積は10ha以下とする必要があります。

(注3) 「長伐期施業を推進すべき森林」では、森林経営計画の実施基準として、主伐可能な林齢を次のとおりとする必要があります。

	樹種	主伐可能林齢
人工林	エゾマツ・アカエゾマツ	96年生以上
	トドマツ	64年生以上
	カラマツ	48年生以上
	その他針葉樹	64年生以上
	カンバ・ドロノキ・ハンノキ(天然林を含む)	48年生以上
	その他広葉樹	64年生以上
天然林	主として天然下種によって生立する針葉樹	96年生以上
	主として天然下種によって生立する広葉樹	128年生以上

【道有林】

該当なし